

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																								
						財政健全化等	×	歳入総額	18,187,716	21,148,056	実質収支比率	2.7	2.6																										
市町村名	伊達市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	17,810,967	20,586,619	経常収支比率	87.2	88.1	(91.6)	(92.7)																								
						首都	×	歳入歳出差引	376,749	561,437	(※1)																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	92,423	286,347	標準財政規模	10,676,614	10,541,516																										
						中部	×	実質収支	284,326	275,090	財政力指数	0.39	0.39																										
人口	27年国調(人)	34,995	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	9,236	-449,423	公債費負担比率	16.1	15.1																										
	22年国調(人)	36,278				山振	○	積立金	227	268	健全化判断比率																												
	増減率(%)	-3.5				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																										
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	34,365	第1次	27年国調	1,655	1,651	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	500,000	連結実質赤字比率	-	-																									
	うち日本人(人)	34,153		22年国調	10.4	10.6	実質単年度収支	9,463	-949,155	実質公債費比率	6.7	7.7																											
	30.01.01(人)	34,772	第2次	増減率(%)	-1.2			基準財政収入額	3,606,863	3,573,900	資金不足比率(※4)																												
	うち日本人(人)	34,606		27年国調	2,895	2,963	基準財政需要額	9,206,224	9,018,773																														
	増減率(%)	-1.2	22年国調	18.1	19.0	標準税収入額等	4,541,826	4,512,933																															
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	11,421	11,014	経常経費充当一般財源等	9,503,080	9,403,523																															
面積(km ²)	444.21		71.5	70.5	歳入一般財源等	12,562,251	13,411,680																																
人口密度(人/km ²)	79																																						
世帯数(世帯)	15,054																																						
職員の状況																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,051,752	20,814,581																												
	市区町村長	1	9,090		一般職員	260	804,700	3,095	うち公的資金	14,655,471	14,957,648																												
	副市区町村長	1	7,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,003,856	4,342,963																												
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																												
	議会議長	1	3,920		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	388,627	388,608																												
	議会副議長	1	3,430		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,182,130	2,181,903																												
	議会議員	16	3,160		合計	260	804,700	3,095	財政調整基金	598,853	640,100																												
						ラスパイレス指数	98.6			減債基金	3,221,869	2,897,947																											
										其他特定目的基金																													
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(9) 西いぶり広域連合</td> <td>(11) 伊達市土地開発公社</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 圏域特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 公共下水道事業会計</td> <td>(10) 西胆振行政事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 簡易水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(9) 西いぶり広域連合	(11) 伊達市土地開発公社	(※3)	(2) 圏域特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 公共下水道事業会計	(10) 西胆振行政事務組合				(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 簡易水道事業会計			
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(9) 西いぶり広域連合	(11) 伊達市土地開発公社	(※3)																																		
(2) 圏域特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 公共下水道事業会計	(10) 西胆振行政事務組合																																				
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 簡易水道事業会計																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,008,220	22.0	3,781,216	36.5	普通税	3,748,023	93.5	50,003	議会費	180,851	1.0	-	180,851	
地方譲与税	199,495	1.1	199,495	1.9	法定普通税	3,748,023	93.5	50,003	総務費	2,033,811	11.4	184,675	1,716,319	
利子割交付金	5,335	0.0	5,335	0.1	市町村民税	1,679,835	41.9	50,003	民生費	6,349,795	35.7	31,814	3,161,377	
配当割交付金	7,174	0.0	7,174	0.1	個人均等割	57,292	1.4	-	衛生費	1,241,283	7.0	73,735	978,040	
株式等譲渡所得割交付金	6,179	0.0	6,179	0.1	所得割	1,353,512	33.8	-	労働費	24,672	0.1	-	24,672	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	102,725	2.6	17,029	農林水産業費	646,416	3.6	74,406	481,476	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,695,359	42.3	32,974	商工費	228,028	1.3	5,503	200,768	
地方消費税交付金	671,243	3.7	671,243	6.5	うち純固定資産税	1,679,671	41.9	-	土木費	1,927,633	10.8	923,046	1,306,587	
ゴルフ場利用税交付金	6,403	0.0	6,403	0.1	軽自動車税	77,501	1.9	-	消防費	667,578	3.7	3,099	655,299	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	295,328	7.4	-	教育費	2,047,083	11.5	643,298	1,410,765	
自動車取得税交付金	45,111	0.2	45,111	0.4	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	244,892	1.4	-	41,919	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,218,925	12.5	-	2,027,429	
地方特別交付金	16,130	0.1	16,130	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	6,357,530	35.0	5,603,451	54.0	目的税	260,197	6.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,603,451	30.8	5,603,451	54.0	法定目的税	260,197	6.5	-	歳出合計	17,810,967	100.0	1,939,576	12,185,502	
特別交付税	753,971	4.1	-	-	入湯税	33,193	0.8	-						
震災復興特別交付税	108	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	11,322,820	62.3	10,341,737	99.7	都市計画税	227,004	5.7	-						
交通安全対策特別交付金	4,337	0.0	4,337	0.0	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	107,920	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	452,510	2.5	12,154	0.1	旧法による税	-	-	-						
手数料	172,381	0.9	-	-	合計	4,008,220	100.0	50,003						
国庫支出金	2,600,005	14.3	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,193,072	6.6	-	-										
財産収入	63,067	0.3	7,232	0.1										
寄附金	54,977	0.3	-	-										
繰入金	74,067	0.4	-	-										
繰越金	561,437	3.1	-	-										
諸収入	304,986	1.7	4,588	0.0										
地方債	1,276,137	7.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	531,337	2.9	-	-										
歳入合計	18,187,716	100.0	10,370,048	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.5	97.8
現・計	99.3	97.6
市町村民税	99.5	97.5
純固定資産税	99.3	96.9

区分	平成30年度	平成29年度
合計	2,099,567	133,965
下水道	429,229	50,680
簡易水道	56,335	5,265
上水道	-	7,988
工業用水道	-	98
国民健康保険	394,217	394
その他	1,219,786	-

区分	平成30年度	平成29年度
合計	2,099,567	133,965
実質収支	429,229	50,680
再差引収支	56,335	5,265
加入世帯数(世帯)	-	7,988
被保険者数(人)	-	98
被保険者1人当り	394,217	394

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,697,297	43.2	5,016,777	4,937,068	45.3
人件費	2,137,269	12.0	1,983,456	1,903,747	17.5
うち職員給	1,388,151	7.8	1,242,111	-	-
扶助費	3,341,103	18.8	1,005,892	1,005,892	9.2
公債費	2,218,925	12.5	2,027,429	2,027,429	18.6
元利償還金	2,218,350	12.5	2,026,854	2,026,854	18.6
内 うち元金	2,038,966	11.4	1,847,470	1,847,470	16.9
内 うち利子	179,384	1.0	179,384	179,384	1.6
一時借入金利子	575	0.0	575	575	0.0
その他の経費	7,929,202	44.5	6,268,289	4,566,012	41.9
物件費	2,693,207	15.1	2,015,921	1,775,364	16.3
維持補修費	325,916	1.8	290,094	213,315	2.0
補助費等	2,708,535	15.2	2,162,397	1,375,298	12.6
うち一部事務組合負担金	1,080,881	6.1	1,068,587	929,968	8.5
繰出金	1,614,003	9.1	1,299,409	1,202,035	11.0
積立金	356,969	2.0	269,896	-	-
投資・出資金・貸付金	230,572	1.3	230,572	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,184,468	12.3	900,436	-	-
うち人件費	104,192	0.6	97,492	-	-
普通建設事業費	1,939,576	10.9	858,517	-	-
うち補助	877,396	4.9	107,509	-	-
うち単独	1,025,643	5.8	714,612	-	-
災害復旧事業費	244,892	1.4	41,919	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,810,967	100.0	12,185,502	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 北海道伊達市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,190	17,814	377	284	74	20,052	
2 圏域特別会計	4	4	-	-	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	18,193	17,816	377	284	74	20,052	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,608	4,474	134	134	394	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,482	3,393	89	89	482	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	597	583	14	14	174	-	-	-	
4 水道事業会計	1,175	46	1,130	1,130	-	554	-	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	393	377	17	17	429	6,764	-	-	法適用企業
6 簡易水道事業会計	10	10	-	-	56	321	-	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,384		7,639			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 西いぶり広域連合	2,199	2,193	6	6	-	218	42	
2 西胆振行政事務組合	1,495	1,454	41	41	-	159	27	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				47		377	69	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 伊達市土地開発公社	0	514	10	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			10						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

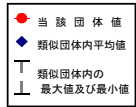
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	2,159,434	2,134,657	2,218,925	24.7	将来負担額	19,454,424	20,748,053	20,051,751	223.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	2,232,582	87,178	55,717	0.6
準元利償還金	259,880	341,978	243,982	2.7	債務負担行為に基づく支出予定額	3,035,206	3,353,249	2,968,776	33.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	132,713	49,912	14,992	0.2	公営企業債等繰入見込額	127,560	75,415	68,322	0.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	31,601	30,933	7,015	0.1	組合等負担等見込額	2,404,035	2,370,823	2,225,896	24.8
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,583,628	2,557,480	2,484,914		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道伊達市

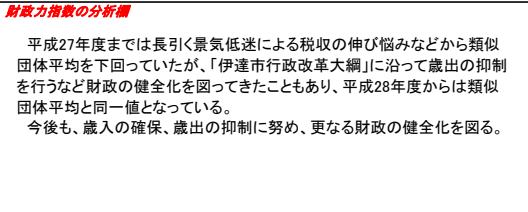
人口	34,365人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,153人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21km ²		実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	18,187,716千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	17,810,967千円		市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	284,326千円		(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	10,676,614千円				
地方債現在高	20,061,752千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

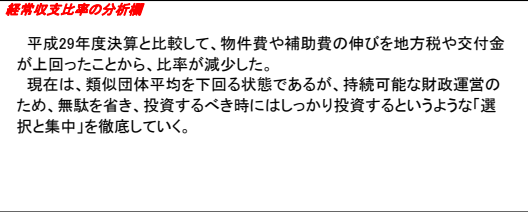
財政力

類似団体内順位 54/128 全国平均 0.51 北海道平均 0.27



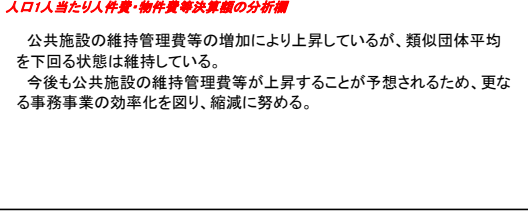
財政構造の弾力性

類似団体内順位 8/128 全国平均 93.0 北海道平均 92.3



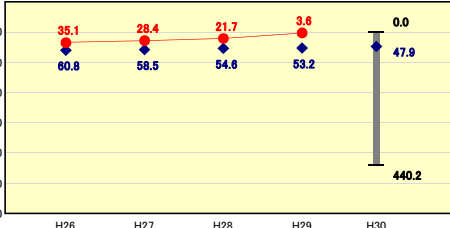
人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 38/128 全国平均 132,793 北海道平均 172,513



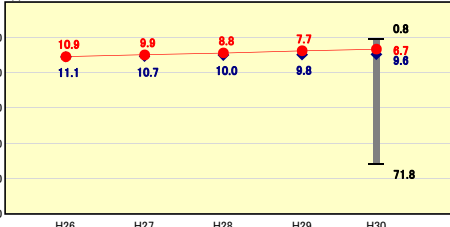
将来負担の状況

類似団体内順位 1/128 全国平均 28.9 北海道平均 48.4



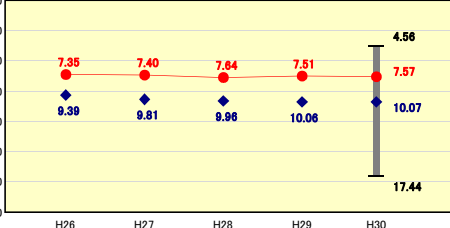
公債費負担の状況

類似団体内順位 21/128 全国平均 6.1 北海道平均 7.1



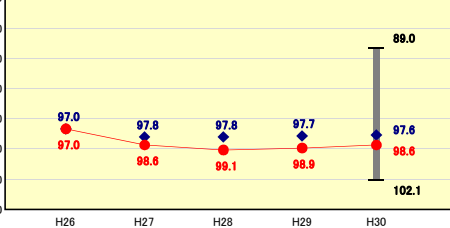
定員管理の状況

類似団体内順位 16/128 全国平均 7.95 北海道平均 9.97



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 90/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

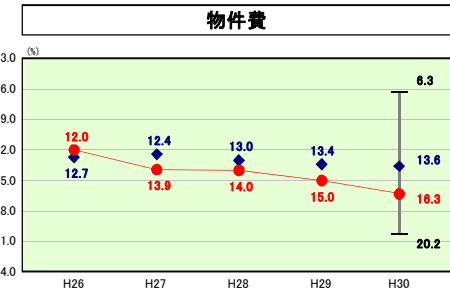
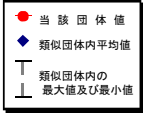
平成30年度

北海道伊達市

経常収支比率の分析

人口	34,365人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,153人	(H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	18,187,716	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,810,967	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	284,326	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	10,676,614	千円			
地方債現在高	20,051,752	千円			

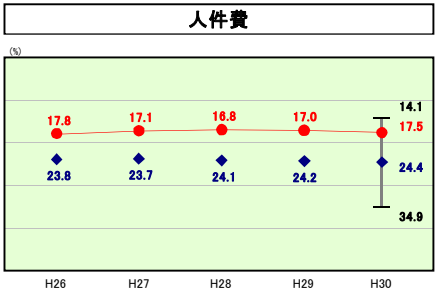
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位: 112/128
 全国平均: 14.7
 北海道平均: 13.8

物件費の分析欄

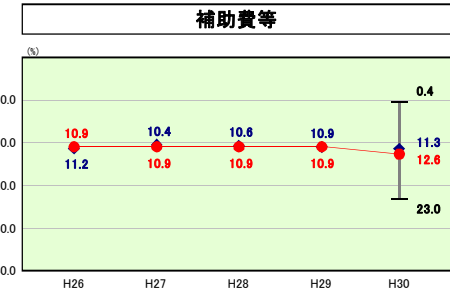
物件費に係る経常収支比率は、大型施設の完成や、人件費単価の増に伴い上昇傾向にある。可能な限りの効率化を行い、物件費の縮減に努める。



類似団体内順位: 5/128
 全国平均: 25.6
 北海道平均: 23.6

人件費の分析欄

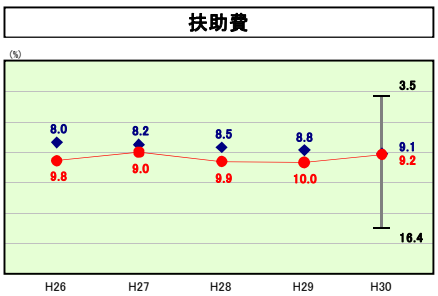
平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減により、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回る状態を維持している。引き続き将来を見据えた組織・機構及び事務事業の見直しを検討し、計画的な職員採用による適正な定数管理に努める。



類似団体内順位: 82/128
 全国平均: 10.2
 北海道平均: 11.1

補助費等の分析欄

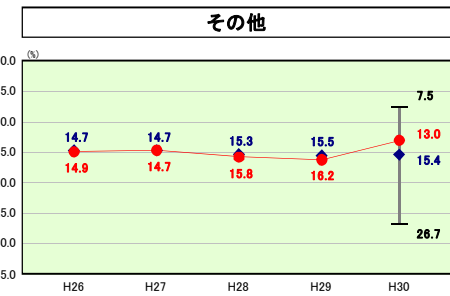
各種団体への補助金等の見直し以降、経常収支比率は横ばいで推移していたが、平成30年度は、下水道会計・簡易水道会計が特別会計から、公営企業会計へ移行したことにより、繰出金の一部が、補助費等扱いになったことにより増となったが、実質横ばいの推移となっている。今後も、各種団体への補助金等について適宜見直しを行い、抑制に努める。



類似団体内順位: 63/128
 全国平均: 12.6
 北海道平均: 11.5

扶助費の分析欄

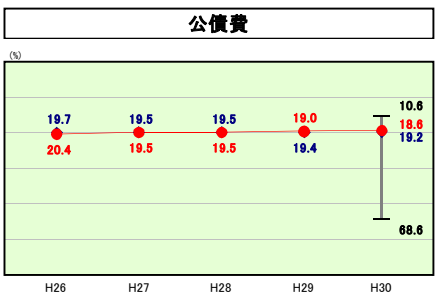
類似団体平均を上回っている要因として、他団体と比べ障がいを持つ住民の割合が高く、障がい者福祉に係る費用が大きいということが挙げられる。「伊達市行政改革大綱」に沿って行政サービスの適正化をすすめる中で、扶助費についても可能な限り見直しを進めていく。



類似団体内順位: 27/128
 全国平均: 13.3
 北海道平均: 14.2

その他の分析欄

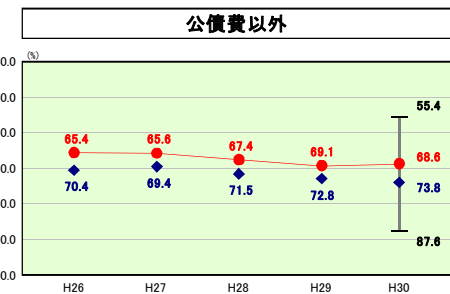
平成30年度より繰出金については、下水道会計・簡易水道会計が特別会計から、公営企業会計へ移行したことにより、性質別が補助費等・投資及び出資金に変わったことから減となっている。今後とも経費の節減等適正化を図り、一般会計の負担抑制に努める。



類似団体内順位: 61/128
 全国平均: 16.6
 北海道平均: 18.1

公債費の分析欄

ピークを迎えた平成25年度以降は減少傾向にあり、類似団体平均も下回った。今後も公共施設の改修等が計画されており、厳しい財政状況が予想されるが、地方債の発行を元金償還額以内とすることを基本とし、可能な限り公債費の抑制に努める。



類似団体内順位: 16/128
 全国平均: 76.4
 北海道平均: 74.2

公債費以外の分析欄

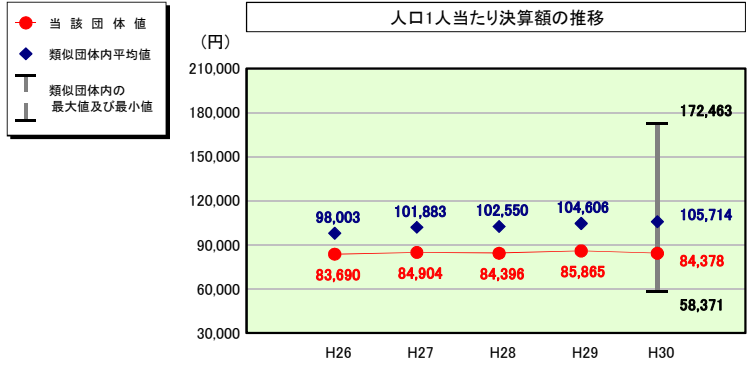
扶助費、物件費や補助費等で類似団体平均を上回っているが、人件費で類似団体平均を大きく下回っていることから、公債費以外の全体としては類似団体を下回っている。今後とも節減等適正化を図り、類似団体平均の水準となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道伊達市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

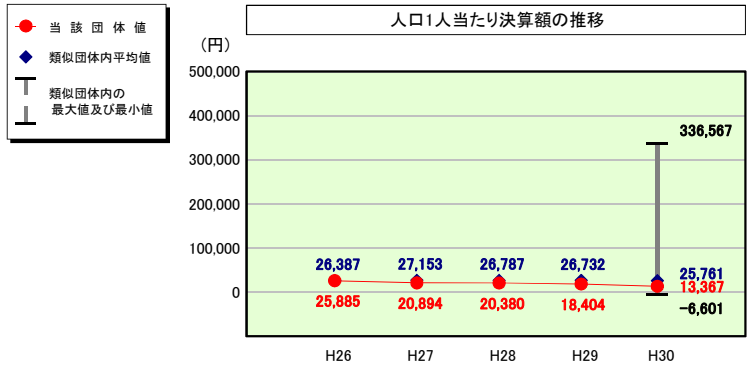
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,137,269	62,193	90,414	▲ 31.2
賃金(物件費)	275,297	8,011	7,325	▲ 9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	455,398	13,252	9,426	▲ 40.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,324	679	1,167	▲ 41.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	9,581	279	3	▲ 9,200.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,159	2,711	4,078	▲ 33.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,192	3,032	2,195	▲ 38.1
▲退職金	▲ 198,562	▲ 5,778	▲ 8,893	▲ 35.0
合計	2,899,658	84,378	105,714	▲ 20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	10.07	▲ 2.50
ラスバイレス指数	98.6	97.6	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

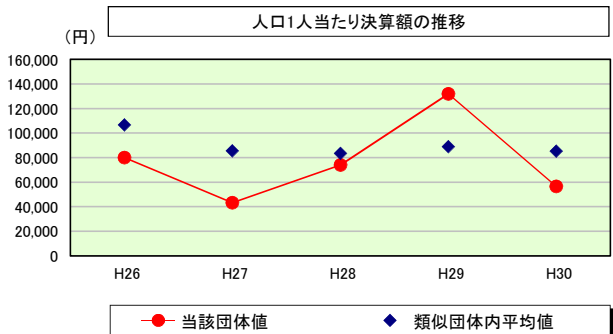


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,218,925	64,569	67,110	▲ 3.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	243,982	7,100	17,795	▲ 60.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,992	436	2,500	▲ 82.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,015	204	1,001	▲ 79.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 327,492	▲ 9,530	▲ 3,748	154.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,698,081	▲ 49,413	▲ 58,908	▲ 16.1
合計	459,341	13,367	25,761	▲ 48.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H26	2,865,814	80,046	▲ 6.3	106,614	17.2	▲ 23.5
うち単独分	1,052,540	29,399	19.9	45,545	20.7	▲ 0.8
H27	1,539,107	43,293	▲ 45.9	85,459	▲ 19.8	▲ 26.1
うち単独分	635,889	17,887	▲ 39.2	44,378	▲ 2.6	▲ 36.6
H28	2,600,575	74,095	71.1	83,280	▲ 2.5	73.6
うち単独分	963,654	27,456	53.5	43,123	▲ 2.8	56.3
H29	4,587,055	131,918	78.0	88,968	6.8	71.2
うち単独分	3,332,182	95,829	249.0	45,482	5.5	243.5
H30	1,939,576	56,440	▲ 57.2	85,173	▲ 4.3	▲ 52.9
うち単独分	1,025,643	29,846	▲ 68.9	43,913	▲ 3.4	▲ 65.5
過去5年間平均	2,706,425	77,158	7.9	89,899	▲ 0.5	8.4
うち単独分	1,401,982	40,083	42.9	44,488	3.5	39.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

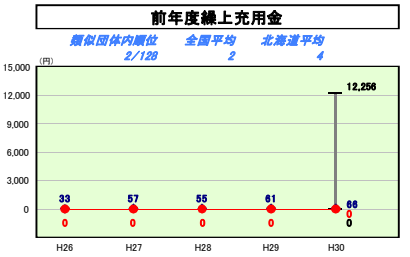
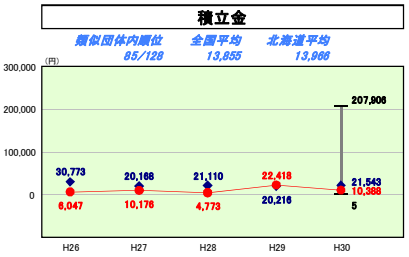
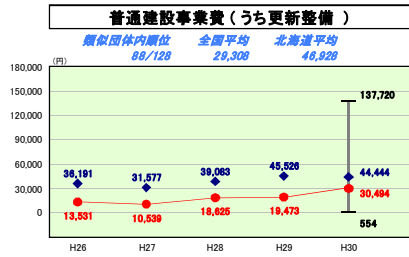
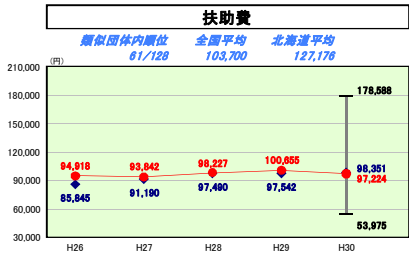
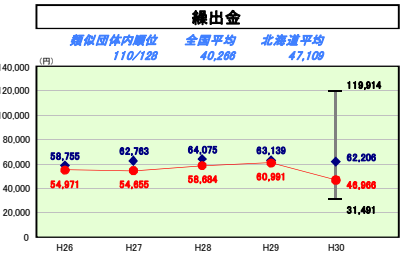
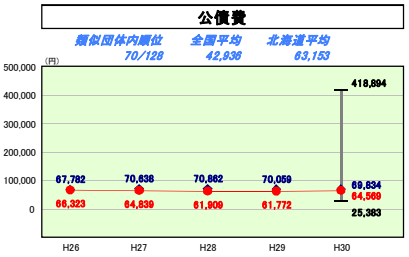
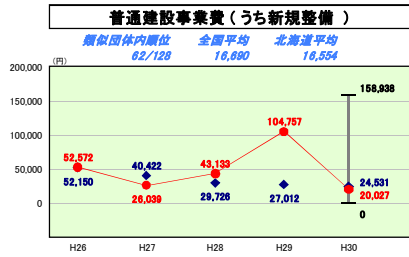
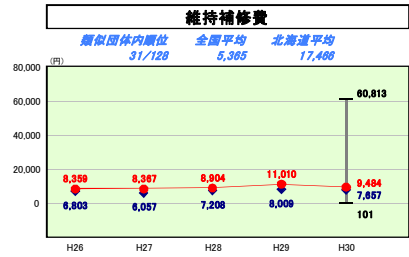
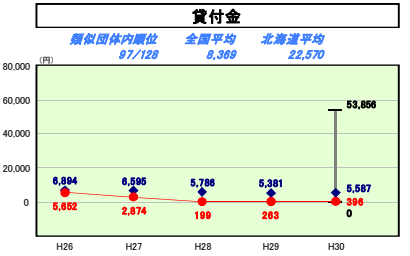
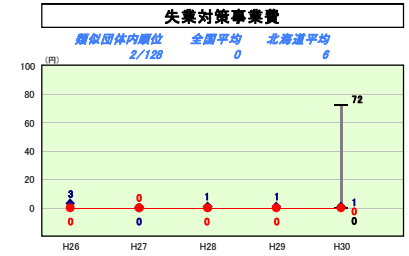
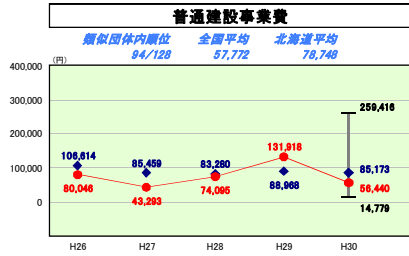
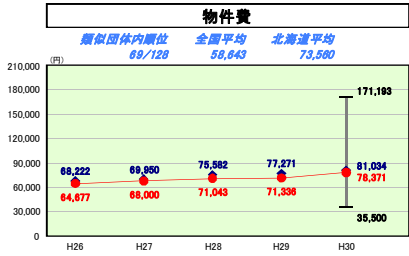
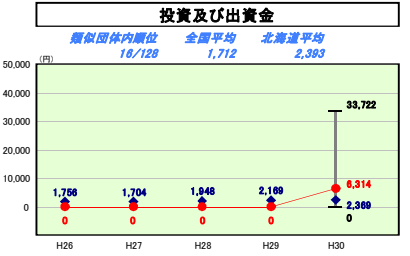
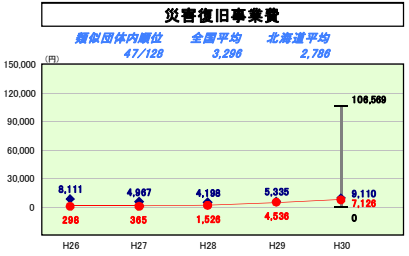
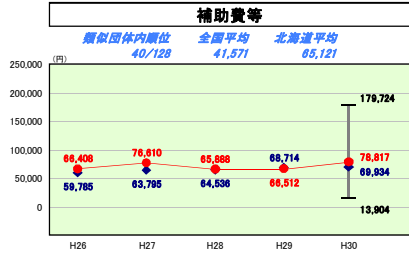
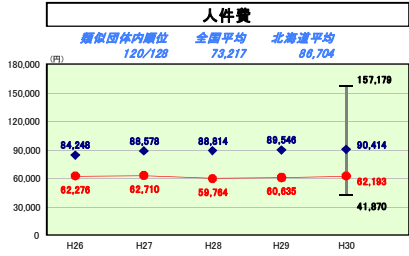
平成30年度

北海道伊達市

人口	34,385人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,153人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	444.21k㎡	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	18,187,716千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,810,967千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	284,326千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	10,876,614千円		
地方債現在高	20,051,752千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減に伴い減少傾向にあり、類似団体平均を下回る状態を維持している。引き続き将来を見据えた組織・機構及び事務事業の見直しを検討し、計画的な職員採用による適正な定数管理に努める。
 物件費については、平成25年度以降に大型施設の完成に伴い増加に転じたが、類似団体平均の水準は保っている。今後は、可能な限りの効率化を行い、物件費の縮減に努める。
 扶助費については、他団体と比べ障がいを持つ住民の割合が高く、障がい者福祉に係る費用が大きいということが主な要因として類似団体平均を上回っている。「伊達市行政改革大綱」に沿って行政サービスの適正化をすすめる中で、扶助費についても可能な限り見直しを進めていく。
 補助費等、投資及び出資金については、下水道会計・簡易水道会計(特別会計)が公営企業会計へ移行したことで、繰出金の性質別が変更となったことによる増となっている。各種団体への補助金等について適宜見直しを行い、抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

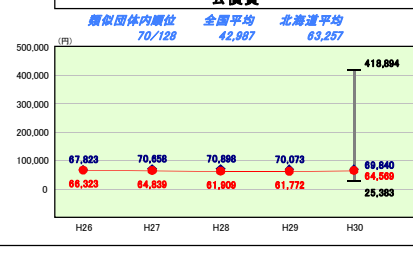
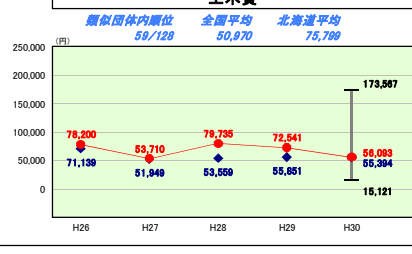
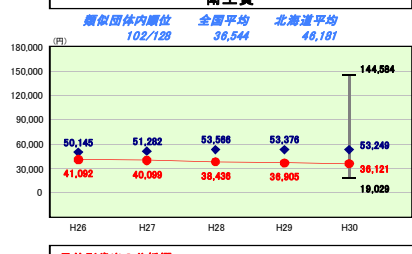
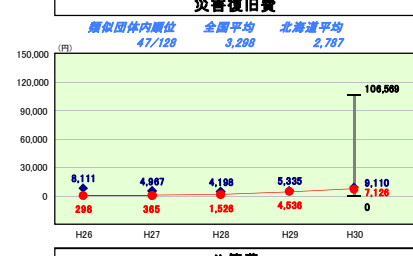
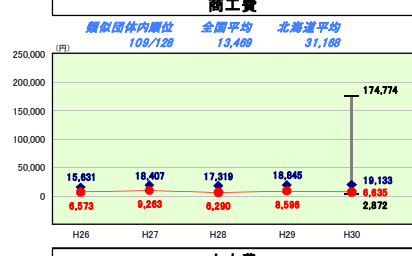
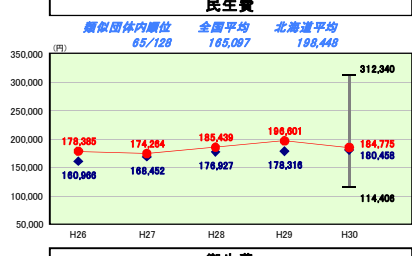
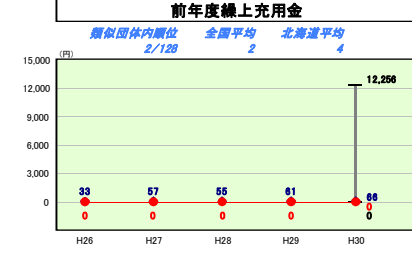
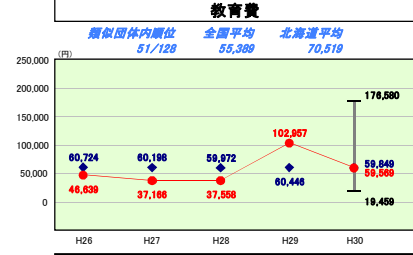
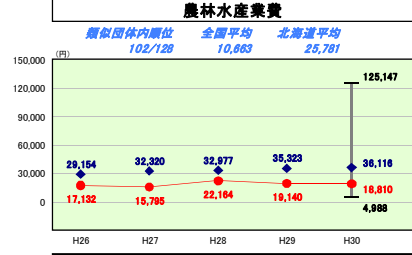
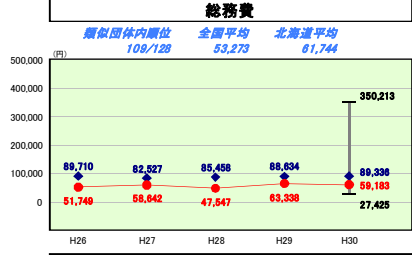
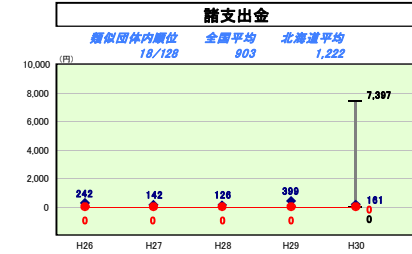
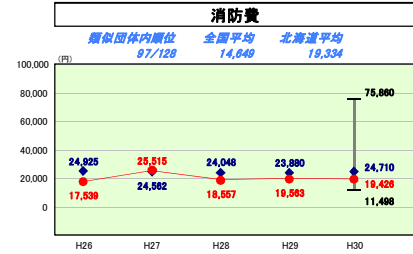
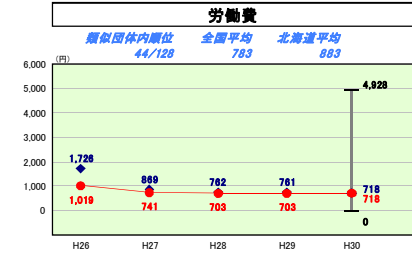
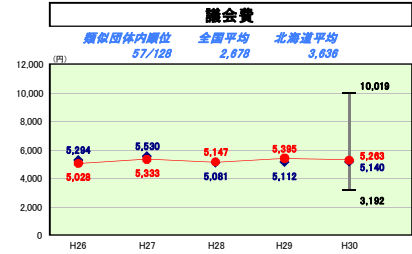
平成30年度

北海道伊達市

人	口	34,385 人(H31.1.1現在)	実	実	比	率	-	%			
うち日本人	34,153 人(H31.1.1現在)	通	通	通	通	通	-	%			
面積	444.21 km ²	算	算	算	算	算	6.7	%			
歳入総額	18,187,716 千円	得	得	得	得	得	-	%			
歳出総額	17,810,967 千円	来	来	来	来	来	-	%			
実収支	284,326 千円	市	市	市	市	市	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1	H30 I-1
標準財政規模	10,876,614 千円	(((((H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1	H30 I-1
地方債現在高	20,051,752 千円	年	年	年	年	年					



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



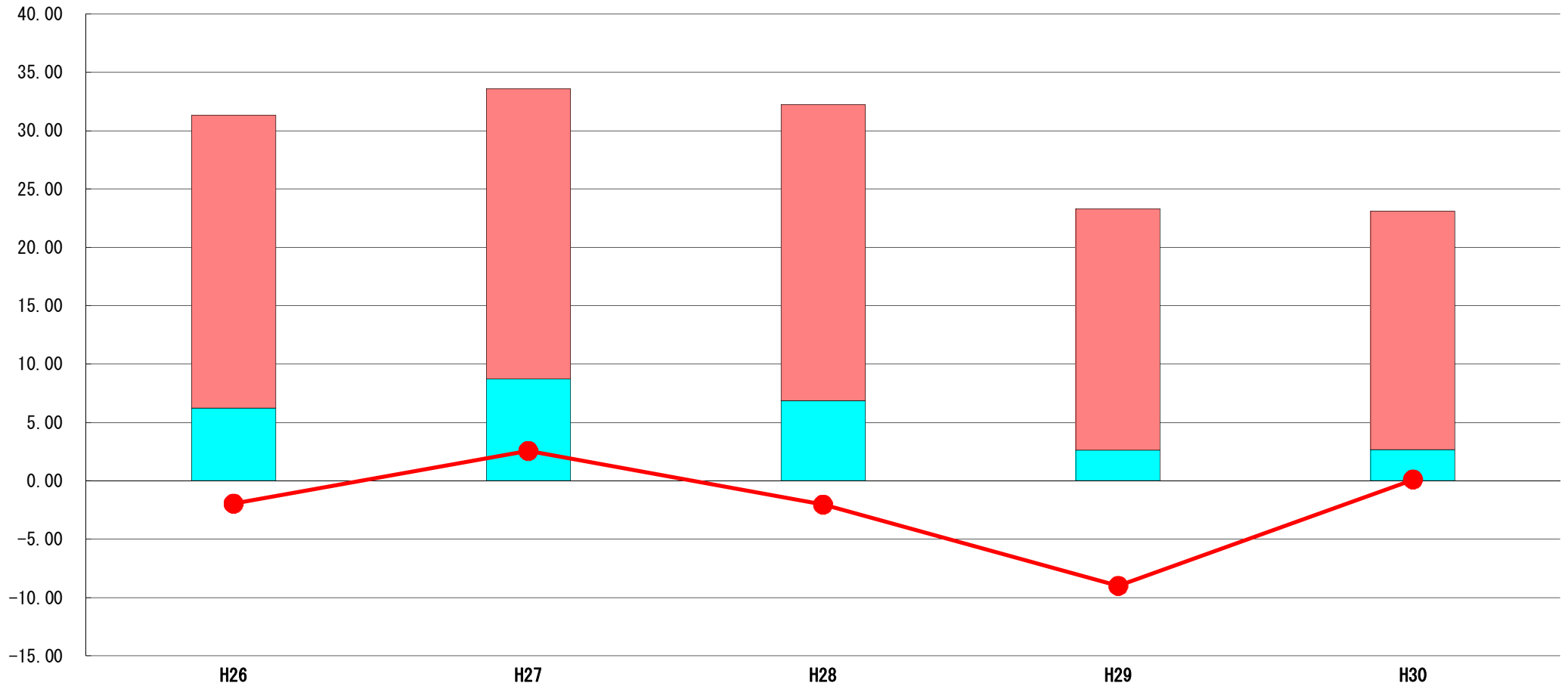
目的別歳出の分析
 民生費については、他団体と比べ障がいを持つ住民の割合が高く、障がい者福祉に係る費用が大きいのことを主な要因として類似団体平均を上回っている。「伊達市行政改革大綱」に沿って行政サービスの適正化をすすめる中で、民生費についても可能な限り見直しを進めていく。
 教育費については、平成29年度に食育センターを整備したことで大きく類似団体平均を上回ったが、一時的なものであり平成30年度は類似団体平均を下回った。
 公債費については、今後も厳しい財政状況が予想されるため、可能な限り地方債の発行を元金償還額以内とし、公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

北海道伊達市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		25.08	24.86	25.35	20.70	20.44
 実質収支額		6.24	8.73	6.85	2.61	2.66
 実質単年度収支		▲ 1.95	2.55	▲ 2.05	▲ 9.00	0.09

分析欄

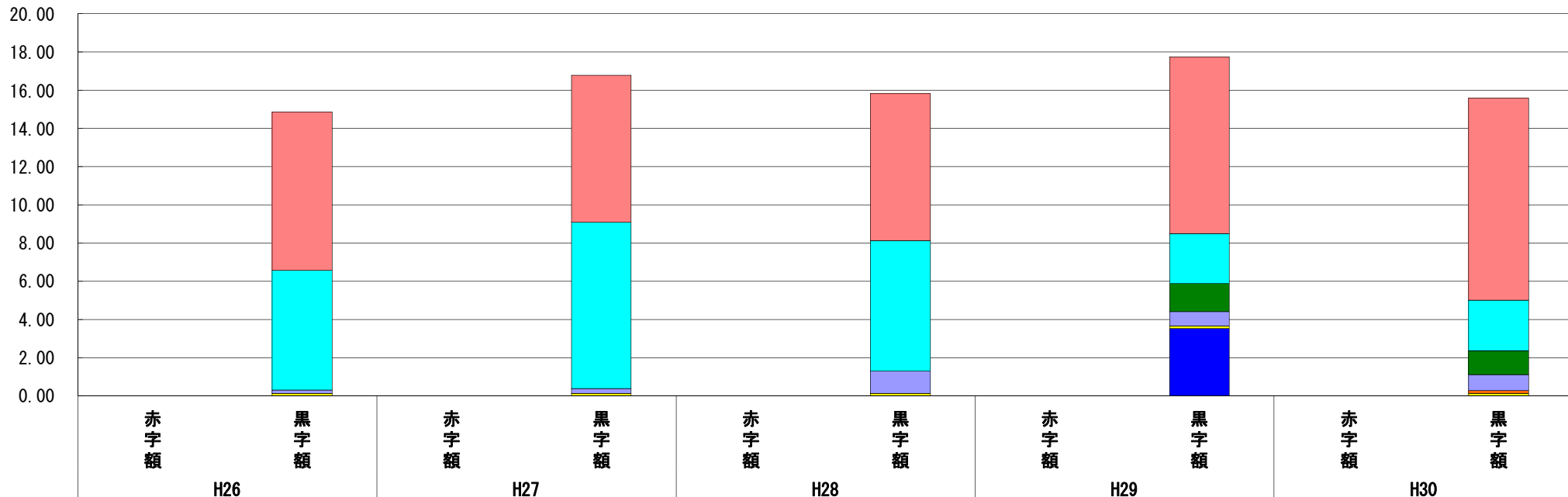
近年は財政調整基金の残高を増加させることができていたが、平成29年度に保育所及び食育センターを整備したこともあり、大きく減となったが、平成30年度は、ほぼ横ばいとなっている。
 今後、公共施設の改修や、維持管理費の増加等により、厳しい財政状況が続くことが予想されるが、引き続き健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

北海道伊達市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		8.31	7.70	7.69	9.25	10.58
一般会計		6.24	8.72	6.84	2.60	2.66
国民健康保険特別会計		0.00	0.00	0.00	1.48	1.25
介護保険特別会計		0.19	0.26	1.17	0.76	0.83
公共下水道事業会計		-	-	-	-	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.12	0.12	0.12	0.13
霊園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	3.54	-

分析欄

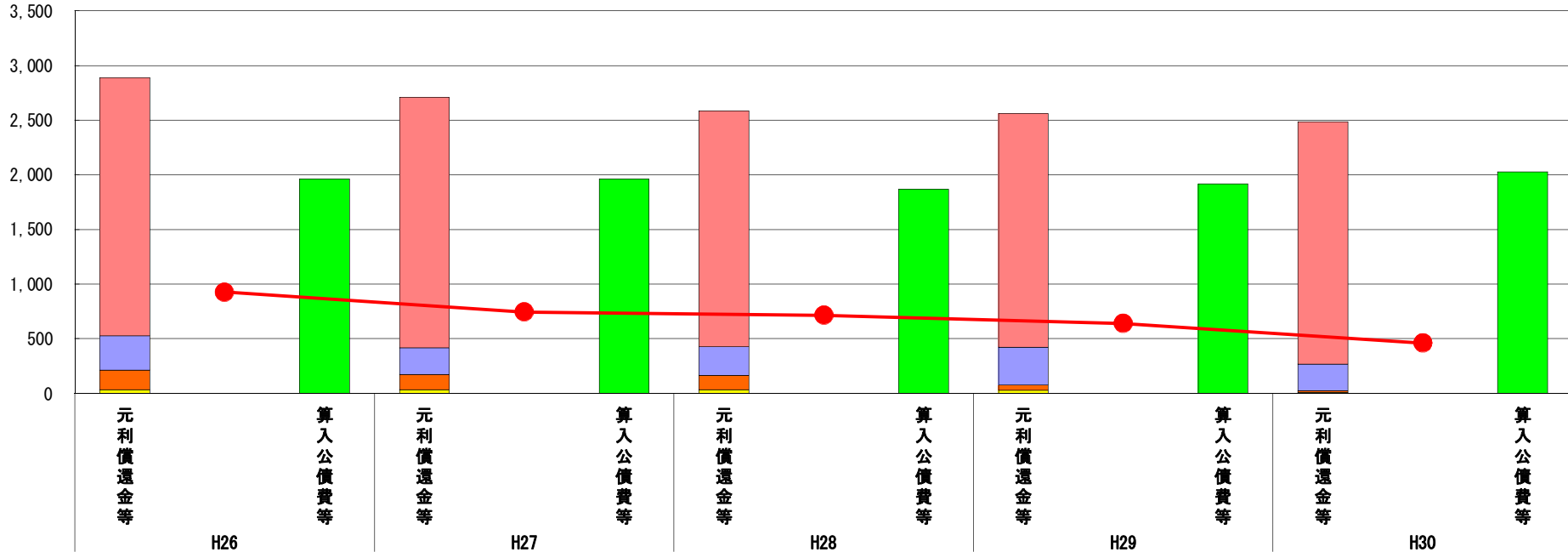
全ての会計において、赤字は発生していない。引き続き健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道伊達市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,361	2,292	2,159	2,135	2,219
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	314	244	260	342	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	182	138	133	50	15
	債務負担行為に基づく支出額	33	33	32	31	7
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,963	1,963	1,869	1,918	2,025
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	927	744	715	640	460

分析欄

元利償還金は依然として高額を推移しており、平成29年度に食育センターを整備したことで、平成30年度は増となっている。
地方債の発行額を元金償還額以内にし、交付税措置の大きな地方債を優先して活用するなど、実質公債費比率が悪化しないように努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還を行っていないため、財源積立額は無い。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

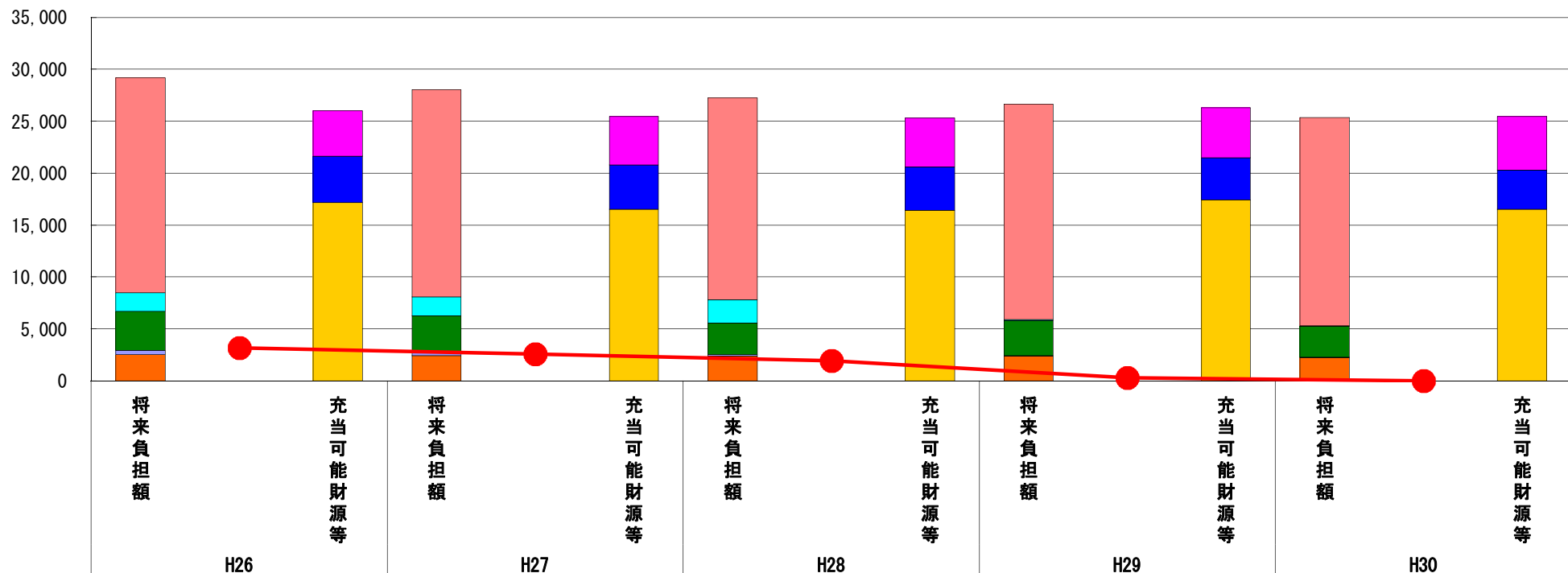
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道伊達市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,723	19,955	19,454	20,748	20,052
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,778	1,848	2,233	87	56
	公営企業債等繰入見込額		3,751	3,562	3,035	3,353	2,969
	組合等負担等見込額		387	262	128	75	68
	退職手当負担見込額		2,546	2,412	2,404	2,371	2,226
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,377	4,662	4,708	4,821	5,127
	充当可能特定歳入		4,454	4,272	4,176	4,074	3,811
	基準財政需要額算入見込額		17,190	16,516	16,427	17,420	16,510
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,166	2,590	1,942	320	▲ 77

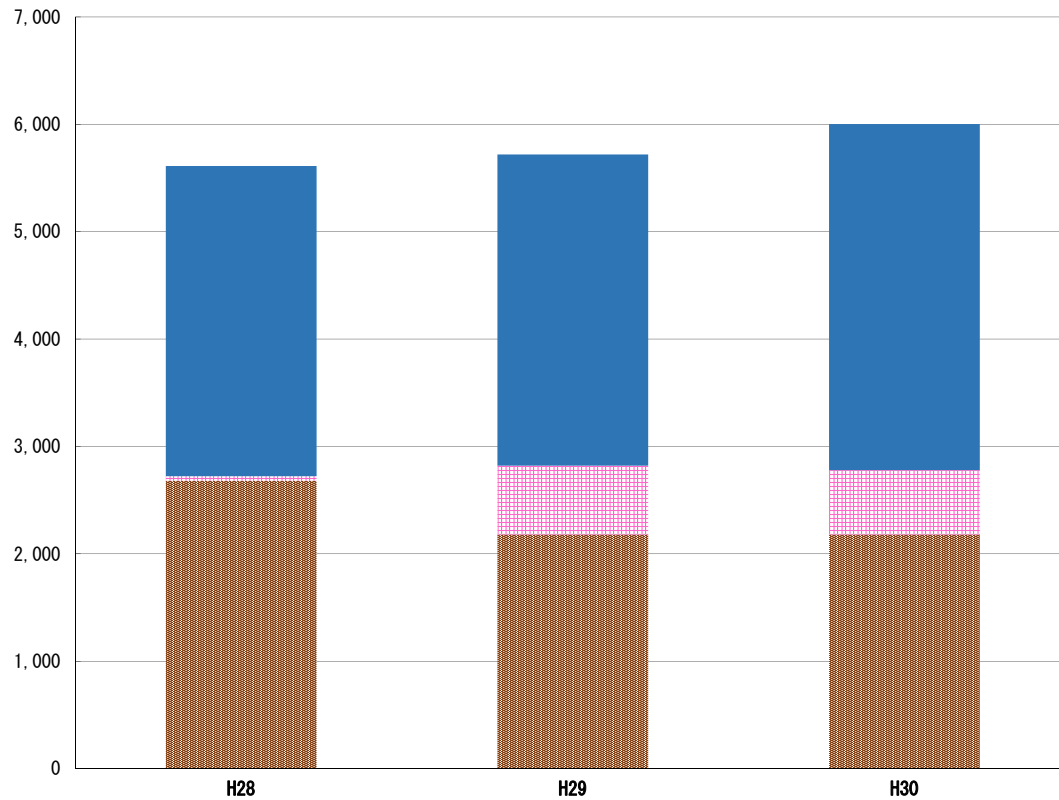
分析欄

将来負担比率については、減少傾向にある。
 今後とも地方債の発行限度額を元利償還額以内にすることにより、地方債現在高を減少させる。
 また、交付税措置のある起債を発行するなど充当可能財源を確保し、将来負担比率が悪化しないように努める。




※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		2,682	2,182	2,182
 減債基金		42	640	599
 その他特定目的基金		2,889	2,898	3,222
公共施設修繕等基金		915	970	1,239
合併振興基金		1,215	1,216	1,216
産業振興基金		360	361	362
大滝区振興基金		143	140	131
地域振興基金		32	37	86
基金残高合計		5,613	5,720	6,003

平成30年度

北海道伊達市

基金全体

(増減理由)

平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減や、「伊達市行財政改革大綱」に沿って健全な財政運営に努めてきたことから、将来に備えて基金残高を増加させることができた。

(今後の方針)

今後、公共施設の大規模改修や、維持管理費の増加等が見込まれており、各基金の取崩しを余儀無くされる可能性は高いが、これまで蓄えてきた基金を短期間で放出するような事態に陥らないように、今後とも健全な財政運営に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度は、保育所及び食育センターを整備したこともあり、取崩しを行ったため、残高減となったが、平成30年度については、平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減や、「伊達市行財政改革大綱」に沿って健全な財政運営に努めてきたことから、取崩を行わずにすんだ。

(今後の方針)

今後、公共施設の大規模改修や、維持管理費の増加が見込まれており、基金の取崩しを余儀無くされる可能性は高いが、これまで蓄えてきた基金を短期間で放出するような事態に陥らないように、今後とも健全な財政運営に努めていく。

減債基金

(増減理由)

平成29年度に積立を行った残高の一部を平成29年度に完成した食育センターの整備事業債償還に充てたことで、残高減となった。

(今後の方針)

現在の残高は償還充当のために取崩しが決定している。今後も、必要に応じて計画的な積立・充当を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・合併振興基金: 住民の連帯の強化及び地域の振興に資する事業を行う
- ・公共施設修繕等基金: 公共施設の大規模な修繕及び改修に要する資金を積み立てる
- ・産業振興基金: 産業振興などに必要な事業に要する経費の財源に充てる

(増減理由)

- ・公共施設修繕等基金: 公共施設の大規模な修繕及び改修に多額の費用を要するため、将来に備えて可能な限りの積立てを行っている。

(今後の方針)

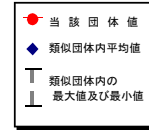
- ・公共施設修繕等基金: 公共施設の修繕及び改修等に対し繰入れを行っていくが、可能な限り基金を温存するような財政運営に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

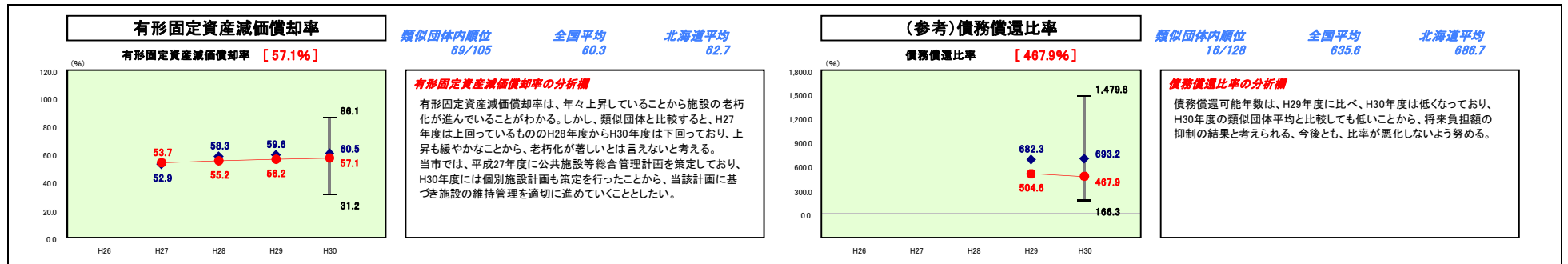
平成30年度

北海道伊達市

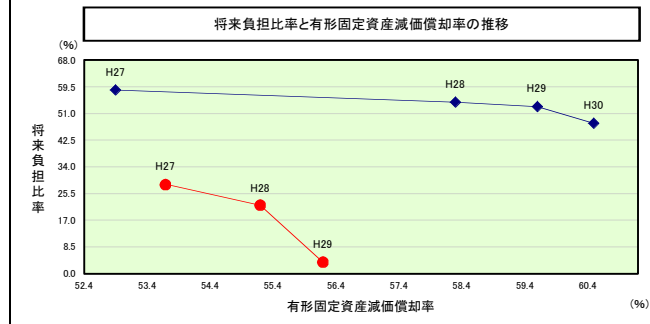
人口	34,365	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,153	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	18,187,716	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,810,967	千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1
実質収支	284,326	千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1
標準財政規模	10,676,614	千円			
地方債現在高	20,051,752	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

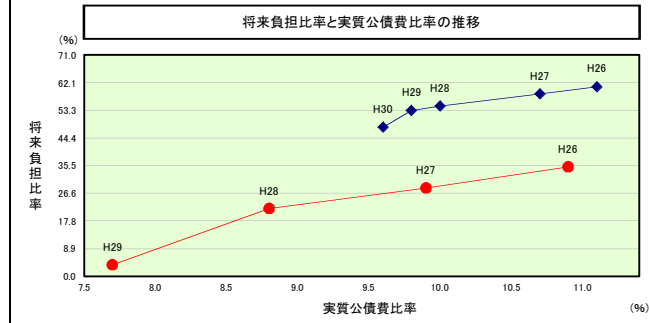


分析欄
H30年度の数値はまだ出ていないが、H29年度においては類似団体平均と比べ将来負担比率、有形固定資産比率ともに抑えられている。地方債発行限度額の抑制や、施設の更新による結果と考える。公共施設等総合管理計画や、H30年度策定の個別施設計画に基づき、当市にとってより良いバランスで施設更新が進められるように検討していきたい。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		28.4	21.7	3.6	-
	有形固定資産減価償却率		53.7	55.2	56.2	57.1
類似団体内平均値	将来負担比率		58.5	54.6	53.2	47.9
	有形固定資産減価償却率		52.9	58.3	59.6	60.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均と比較して低い水準を維持してきている。地方債の発行限度額を元金償還額以内に抑えることや、交付税措置の大きい地方債を活用してきたことの結果と考える。今後とも、比率が悪化しないよう努める。

(参考)

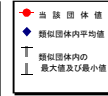
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	35.1	28.4	21.7	3.6	-
	実質公債費比率	10.9	9.9	8.8	7.7	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	58.5	54.6	53.2	47.9
	実質公債費比率	11.1	10.7	10.0	9.8	9.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

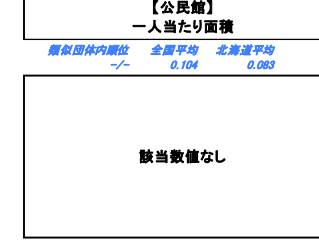
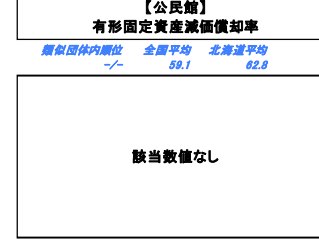
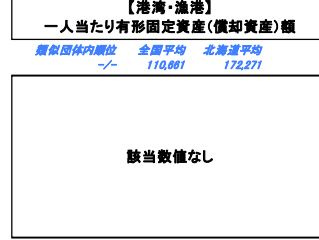
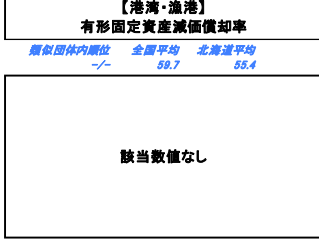
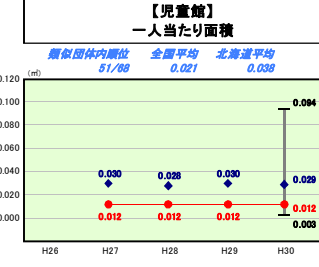
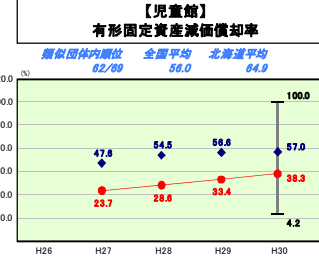
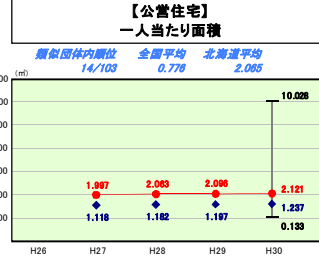
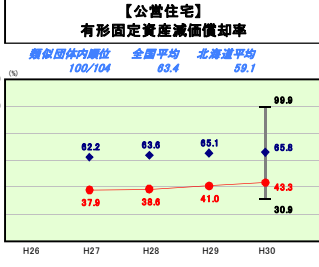
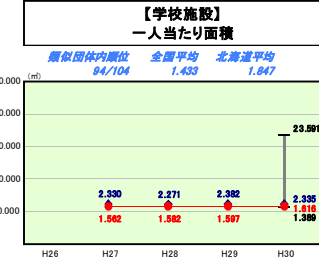
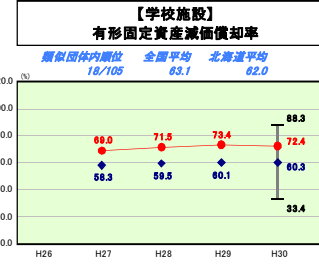
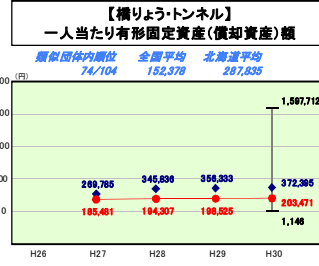
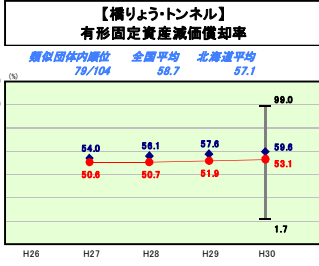
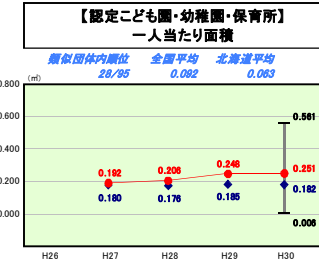
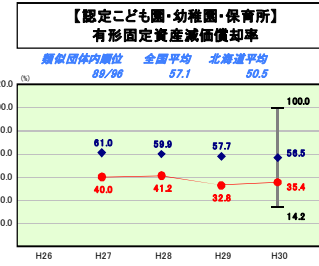
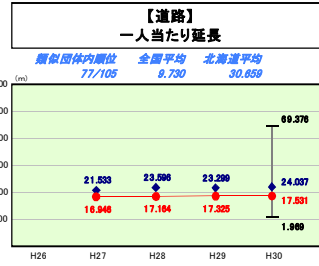
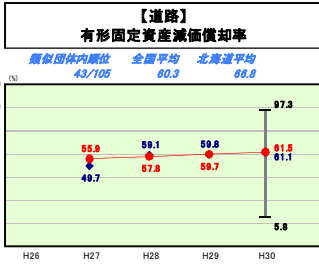
平成30年度

北海道伊達市

人口	34,365 人(081.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	34,153 人(081.1.1現在)	通収率	比率	-	%
面積	444.21 km ²	実収率	比率	6.7	%
農産物産出総額	18,187,716 千円	将来収率	比率	-	%
農産物産出総額	17,810,967 千円	市町村別型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1		
実収支	284,326 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1		
標準財政規模	10,676,614 千円				
地方債残高	20,051,782 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



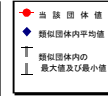
施設情報の分析
 H30において類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は学校施設であり、特に低くなっている施設は公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館である。学校施設については、平成30年度に「第二次伊達市教育振興気候計画」を策定しており、児童生徒数等に合わせた小中学校の適正配置が進められている。公営住宅については、平成26年度に「伊達市公営住宅等長寿命化計画」が策定され、長寿命化のための適正な維持管理が進められている。保育所については、平成26年度に「伊達市認可保育所等再編計画」が策定され、建て替えや民営化が進められている。児童館については、老朽化した旭町児童館と旭町福祉会館を一体化して平成23年度に旭町児童館としてオープンさせる等、効率的な維持管理が進められている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

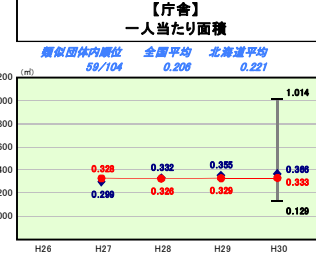
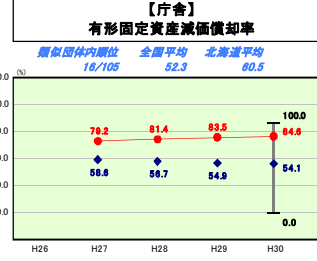
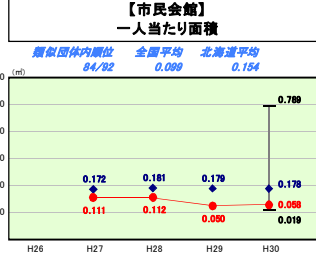
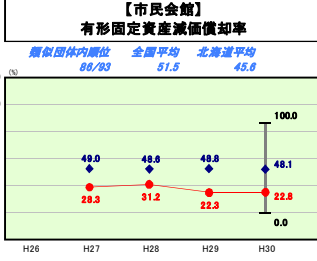
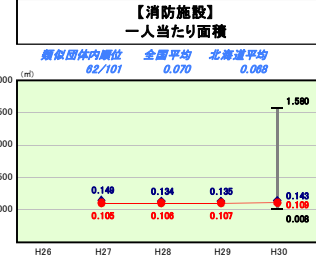
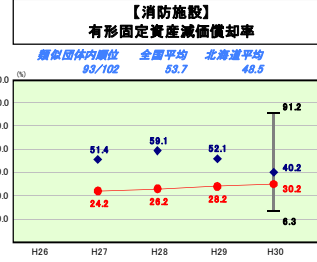
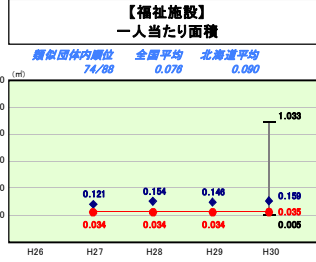
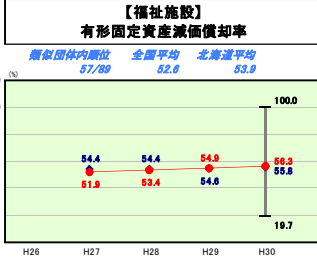
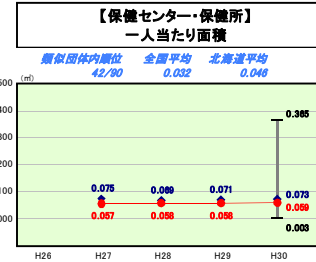
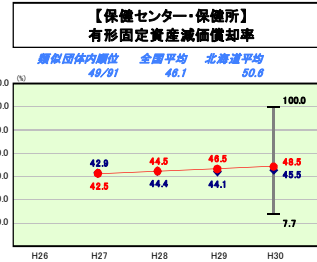
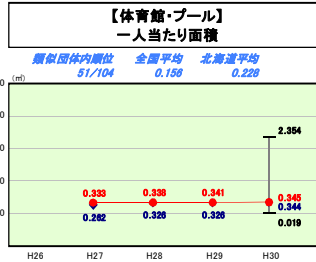
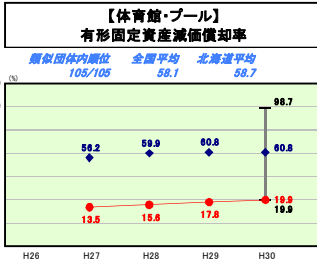
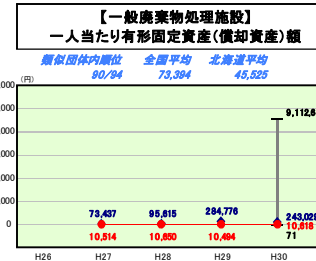
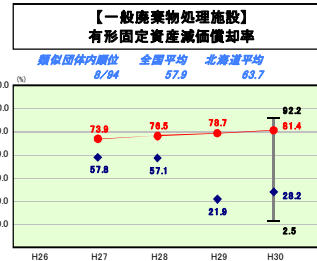
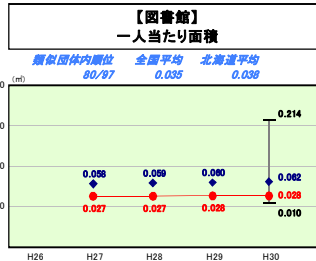
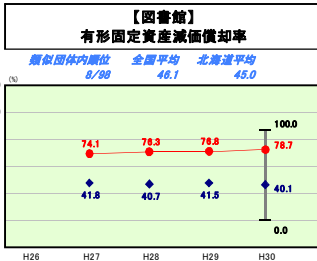
平成30年度

北海道伊達市

人口	34,365人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,153人(081.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-%
面積	444.21km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	18,187,716千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,810,967千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	284,326千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	10,676,614千円		
地方債残高	20,051,782千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

H30において類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は図書館、一般廃棄物処理施設、庁舎であり、特に低くなっている施設は体育館・プール、消防施設、市民会館である。図書館については老朽化が進んでいることから、改築等の検討が進められている。一般廃棄物処理施設については、ごみ処理の広域化によって休止となった旧清掃センターが稼働していることから減価償却率が高くなっており、今後除却等の検討を要する。庁舎については老朽化、耐震化の観点から大規模改築等が必要という認識であり、今後検討が進められる予定である。体育館・プールについては、体育館がH24に建替えオープン、プールがH26に建替えオープンとなったため減価償却率が大きく下がっている。消防施設については防災センターが平成15年度にてできており比較的新しい施設であることから減価償却率が下がっている。市民会館については、老朽化が進んでいる福祉会館が順次建替えられていることに伴い、減価償却率が下がっている。